

第1章 工業

1 概況

平成29年工業統計調査結果によると、事業所数(従業者4人以上の事業所)は1,904事業所で平成26年と比べて173事業所減少し、従業者数は61,616人で61人増加した。製造品出荷額等は1兆8,028億円で941億円減少した。

事業所数について、産業中分類別の構成比をみると、繊維工業が最も多く、次いでプラスチック製品製造業、食料品製造業、金属製品製造業の順となっている。

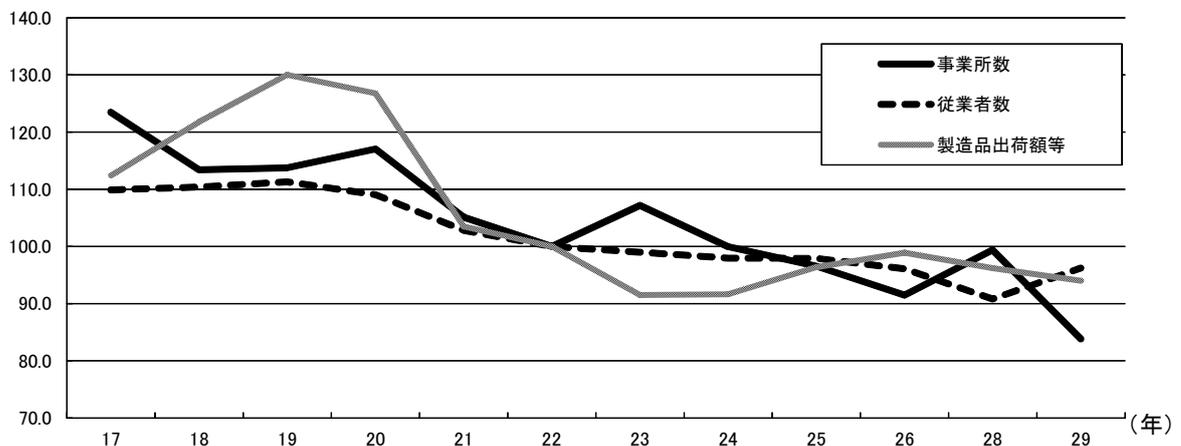
平成26年と比べると、県全体で8.3%減少となっており、産業中分類別の減少率については、家具・装飾品製造業が最も大きく、次いで木材・木製品製造業、はん用機械器具製造業の順となっている。増加率については、飲料・たばこ・飼料製造業が最も大きくなっている。

従業者数については、産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業が最も多く、次いでプラスチック製品製造業、繊維工業となっている。

製造品出荷額等は、産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業の順となっている。

前年と比べると、県全体で5.0%減少し、産業中分類別の増加率については、印刷・同関連業が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業となっている。減少率については、電気機械器具製造業が最も大きくなっている。

図2-1 <奈良県の工業推移(平成22年=100)>

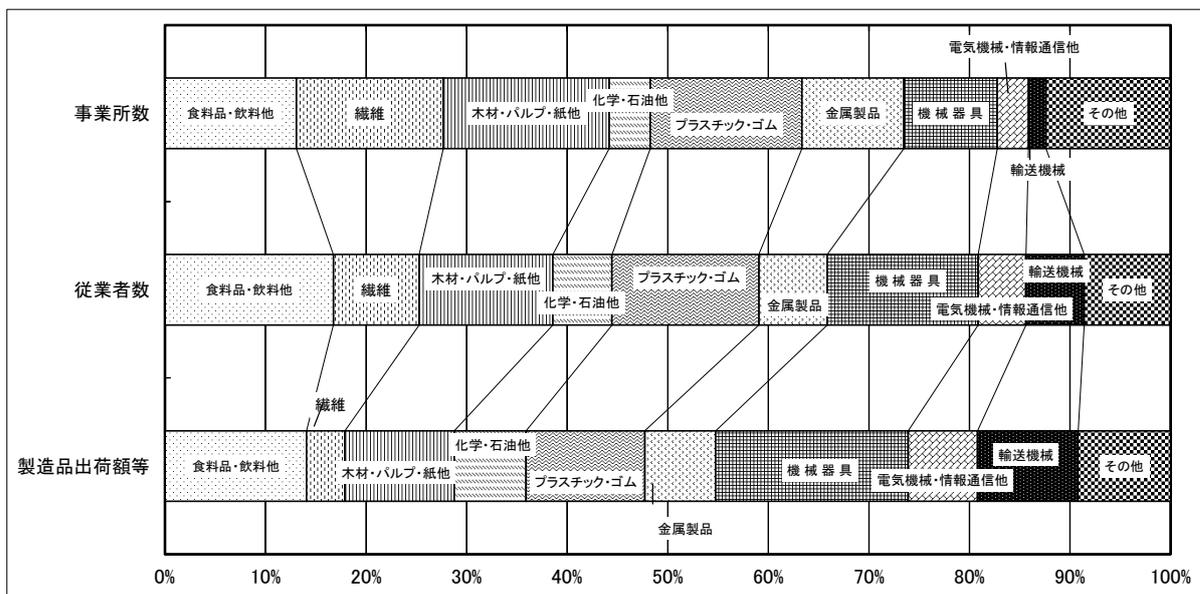


(資料：県統計課「奈良県工業統計調査」)

表2-1 <産業分類（中分類）別統計表（奈良県）（従業者4人以上）>

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	前回比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	構成比 (%)	実数 (万円)	前回比 (%)	構成比 (%)
合計	1,904	△ 8.3	100.0	61,616	0.1	100.0	180,281,484	△ 5.0	100.0
09 食料品	213	△ 11.3	11.2	9,770	6.3	15.9	24,317,834	6.5	13.5
10 飲料・たばこ・飼料	36	5.9	1.9	553	17.2	0.9	1,076,034	25.2	0.6
11 繊維工業品	278	△ 11.2	14.6	5,253	△ 1.6	8.5	6,873,967	△ 4.9	3.8
12 木材・木製品	128	△ 15.8	6.7	1,730	△ 3.1	2.8	3,837,398	△ 7.7	2.1
13 家具・装備品	45	△ 18.2	2.4	1,211	7.4	2.0	2,895,337	5.0	1.6
14 パルプ・紙・紙加工品	67	△ 2.9	3.5	2,271	6.2	3.7	6,114,581	7.7	3.4
15 印刷・関連連品	74	△ 8.6	3.9	2,976	2.2	4.8	6,742,143	28.8	3.7
16 化学工業製品	72	△ 8.9	3.8	3,498	0.0	5.7	11,850,191	14.5	6.6
17 石油製品・石炭製品	6	0.0	0.3	125	△ 5.3	0.2	1,016,202	△ 2.9	0.6
18 プラスチック製品	246	△ 9.9	12.9	6,480	2.0	10.5	15,027,867	2.5	8.3
19 ゴム製品	41	2.5	2.2	2,528	△ 1.0	4.1	6,270,692	6.1	3.5
20 なめし革・同製品・毛皮	19	△ 9.5	1.0	328	△ 1.8	0.5	631,193	4.5	0.4
21 窯業・土石製品	80	△ 1.2	4.2	1,331	6.7	2.2	3,137,364	2.9	1.7
22 鉄鋼	26	△ 7.1	1.4	684	△ 5.8	1.1	3,183,858	△ 8.1	1.8
23 非鉄金属	19	△ 9.5	1.0	635	0.2	1.0	2,714,381	0.4	1.5
24 金属製品	193	△ 1.5	10.1	4,190	△ 7.6	6.8	12,701,030	△ 1.5	7.0
25 はん用機械器具	54	△ 12.9	2.8	2,018	△ 3.7	3.3	5,852,344	△ 4.7	3.2
26 生産用機械器具	105	△ 2.8	5.5	4,551	23.2	7.4	12,571,898	19.9	7.0
27 業務用機械器具	18	△ 10.0	0.9	2,667	△ 1.6	4.3	16,100,524	1.0	8.9
28 電子部品・デバイス・電子回路	12	△ 7.7	0.6	1,314	△ 23.4	2.1	1,406,461	△ 7.7	0.8
29 電気機械器具	43	△ 4.4	2.3	1,495	△ 30.6	2.4	10,784,475	△ 57.9	6.0
30 情報通信機械器具	4	0.0	0.2	116	9.4	0.2	213,623	20.1	0.1
31 輸送用機械器具	33	△ 8.3	1.7	3,571	△ 6.0	5.8	18,041,013	△ 8.2	10.0
32 その他の製品	92	△ 8.0	4.8	2,321	0.7	3.8	6,921,074	2.8	3.8

図2-2 <産業別構成>注：産業分類（中分類）をもとに、便宜的に分類した



(資料：県統計課「奈良県工業統計調査」)

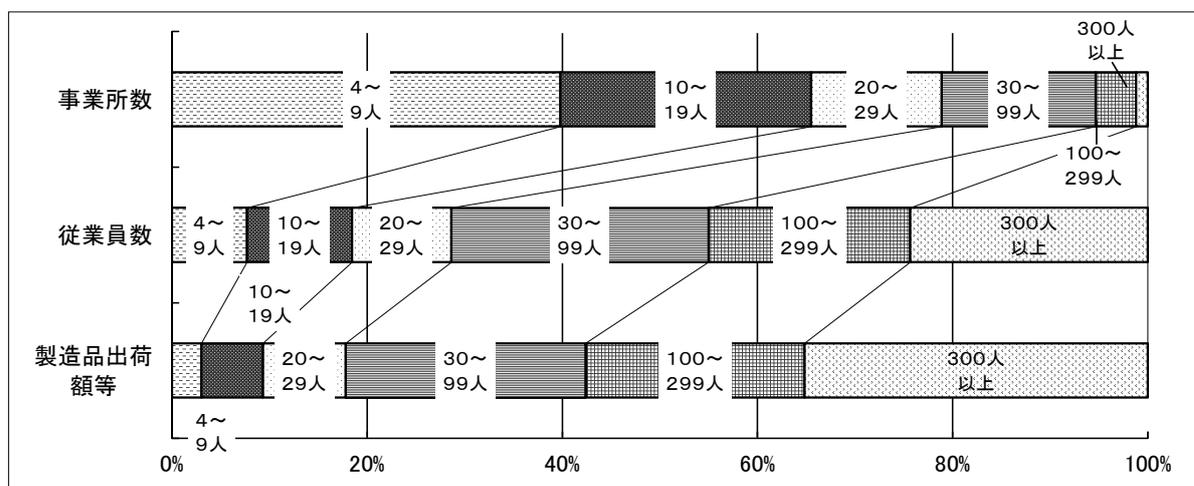
本県工業を従業者規模別で見ると、中小企業（4～299人）の事業所数が1,881事業所で全体の98.8%、同従業者数は46,615人で全体の75.7%を占める。一方で製造品出荷額等をみると、中小企業は64.8%にとどまり、大企業（300人以上）が約3分の1を占めている。

また、過去10年間の推移を見ると、事業所数と製造業出荷額等は、減少傾向にある。従業員数は、平成20年から減少傾向が続いていたが、平成29年では過去10年で初めて増加した。

表2-2 <従業者規模別統計表（奈良県）（従業者4人以上）>

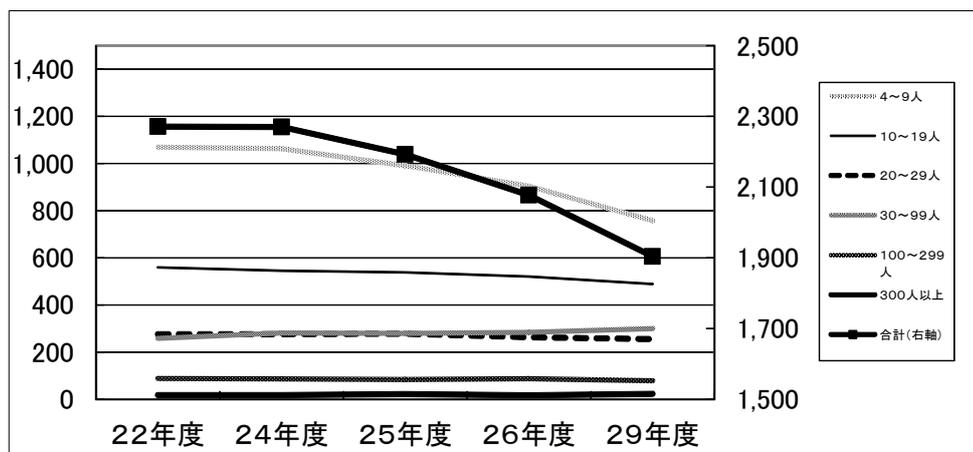
規模	事業所数			従業員数			製造品出荷額等(億円)		
	26年度	29年度	構成比	26年度	29年度	構成比	26年度	29年度	構成比
合計	2,077	1,904	100.0	61,555	61,616	100.0	18,969	18,028	100.0
4～9人	904	758	39.8	5,578	4,735	7.7	692	545	3.0
10～19人	521	489	25.7	7,151	6,631	10.8	1,255	1,136	6.3
20～29人	263	255	13.4	6,496	6,278	10.2	1,540	1,531	8.5
30～99人	284	300	15.8	15,109	16,241	26.4	4,118	4,432	24.6
100～299人	88	79	4.1	14,472	12,730	20.7	4,232	4,043	22.4
300人以上	17	23	1.2	12,749	15,001	24.3	7,132	6,341	35.2

図2-3 <規模別構成>



(資料：県統計課「奈良県工業統計調査」)

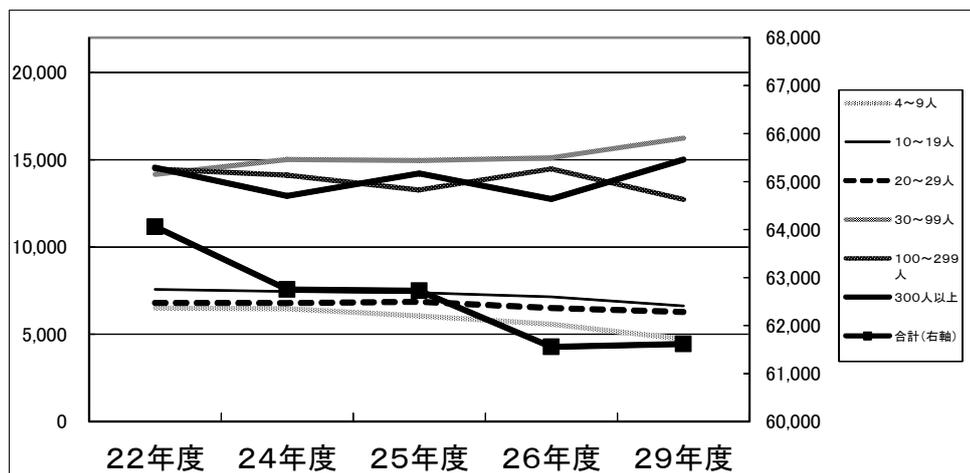
図2-4 <規模別推移（事業所数）>



(資料：県統計課「奈良県工業統計調査」)

図2-5 <規模別推移（従業員数）>

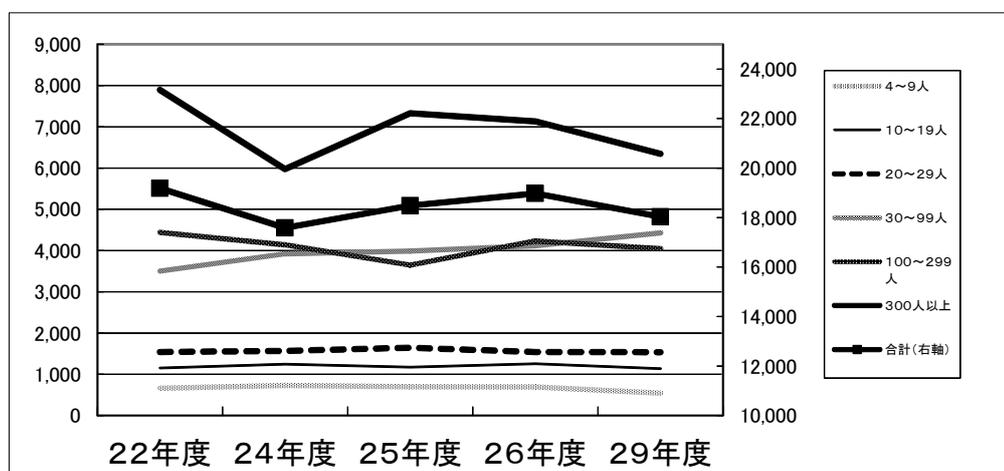
(単位：人)



(資料：県統計課「奈良県工業統計調査」)

図2-6 <規模別推移（製造品出荷額）>

(単位：億円)



(資料：県統計課「奈良県工業統計調査」)

2 業種別動向

(1) 繊維関連業種

企業数	366 社
出荷額	663 億円
従業員数	5,422 人
(資料・平成28年経済センサス-活動調査) (従業者4人以上)	

＝現状と問題点＝

本県には、織物業、靴下製造業、ニット製造業、衣料縫製品業及び染色整理業等の繊維関連業種（日本標準産業分類小分類）があり、本県製造業に占める割合は企業数で約16%、出荷額で約4%、従業者数で約9%となっている。

織物業について、かつて本県は蚊帳地の産地であったが、現在はフスマ地、壁紙地、寒冷紗及び各種基布等を主要品目とする、数少ない住宅用・産業用の資材織物産地へと転換している。なお、企業は天理市、田原本町、広陵町、奈良市及び大和郡山市などに分布している。(企業数15社、出荷額4億円)

靴下製造業について、平成28年経済センサス-活動調査「品目編」によると、出荷額の全国シェアは、ソックス類で約57%、タイツ類で約40%を占め、ソックス類に限ると国内最大の産地である。企業は大和高田市、広陵町及び香芝市などを中心に分布している。また、染色・縫製・刺繍・セット仕上げなどの関連業種とともに、地域内分業体制を形成している。(企業数115社、出荷額273億円)

ニット製造業について、本県では江戸時代から明治時代にかけて農家の木綿織りが普及し、明治時代中期からメリヤス業への転換が次第に行われた。現在、橿原市、大和郡山市、大和高田市、葛城市及び広陵町を中心に、ニット生地、外衣・シャツ及び下着類等の産地が形成されている。(企業数50社、出荷額63億円)

衣料縫製品業について、本県は婦人・子供服、下着及び作業服など、実用衣料を中心とした産地であり、企業は田原本町、大和高田市及び橿原市をはじめ、県内に広く分布している。賃加工の企業も多いが、一部には自社ブランドを持つ個性的な企業も存在している。(企業数15社、出荷額6億円)

染色整理業について、企業は広陵町、香芝市及び橿原市などに分布し、県内や大阪の繊維業界と密接に結び付いて発展している。受注元である繊維業界の業績不振により受注が減少するなか、多品種・小ロット化、短納期化及び素材・加工方法の多様化等への対応といった課題を抱えている。(企業数3社)

本県の繊維関連業界は、消費低迷に加え、中国等からの安価な輸入品の増加による国内生産への圧迫などにより、厳しい経営環境にある。このような状況を打開するため、産地企業では様々な取組がなされている。特に、奈良県繊維工業協同組合連合会が中心となった関連業種間の連携強化、新製品・高付加価値製品の開発及び新たな販路開拓など、産地改革・活性化への積極的な取組がなされている。

(2) プラスチック成形業

企業数	246社
出荷額	1503億円
従業員数	6480人
(資料・平成29年奈良県工業統計調査) (従業者4人以上)	

＝現状と問題点＝

本県プラスチック産業は昭和20年代後半、文房具や容器類、貝ボタン、木栓等の製造業者が、プラスチックという新しい素材の分野に業種転換したことにより始まった。その後、昭和40年代に入り、家電用部品や自動車部品、京阪神等の消費地向けの日用雑貨の生産を主に飛躍的に発展し、農家の副業なども含めて企業数も増加していった。

企業は、橿原市、葛城市、大和高田市、田原本町、広陵町、香芝市を中心に産地を形成しているが、10人未満の小規模事業所が多く、日用雑貨品の加工を行っているところが多い。平成29年の経済産業省の工業統計によると出荷額で全国シェアの約1.3%を占めている。

円安を背景に輸出関連の大企業は回復基調であるが、中小企業が主体であるプラスチック業界はその恩恵をあまり受けていない。一時は原油安によって燃料コストは下落したが、最近では原油価格が上昇傾向にある。また原材料価格は円安による影響もあり上昇しているものもある。したがって業界を取り巻く経営環境は厳しく、機能商品開発のための素材研究、技術開発等が求められている。

また地球環境問題や材料コスト削減を意識した廃プラスチックのリサイクル材料利用や新素材を利用したプラスチック製品の開発へ向けて、業界でも調査・研究などの取り組みが行われている。さらに、機能的、デザインの優れた日用品は海外のユーザーから歓迎される傾向があるため積極的に海外販路開拓を進めている企業も増えてきている。

(3) 製薬業

企業数	70社
生産額	477億円
従業員数	3,381人
(資料・平成27年奈良県薬事工業生産動態統計年報)	

＝現状と問題点＝

奈良県の製薬業は御所市、橿原市、高取町、明日香村等を中心とした大和平野南部に集積し、古くより「奈良の置き薬」として全国的にその名を知られた県内有力地場産業の一つであり、現在も総合代謝性製剤、総合感冒剤、強心剤、健胃消化剤、解熱鎮痛剤を主体とする配置家庭薬の生産が続けられている。しかしながら、医薬品の通信販売の拡大や消費者の生活様式の変化から年々減少傾向にあり、現在、配置薬の生産額は、県内の総医薬品生産額の約8%に過ぎない状況にある。

一方、コアな部分は自社で行うがそれ以外の部分は外部委託する流れが産業界で活発化する中、平成17年4月に施行された改正薬事法（現 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）では医薬品製造の全面委託が可能となり、大手製薬企業からの製造委託を受けるところが増加し、全体の生産金額を押し上げた。

このほか生産体制の合理化、省力化に注力するとともに、更なる受託製造の進展、海外への輸出等も視野に、新製品・新技術の研究開発やブランド力向上に努めている。

(4) 機械器具・金属製品製造業

企業数	507 社
出荷額	8,355 億円
従業員数	21,241 人
(資料・平成 29 年奈良県工業統計調査) (従業者 4 人以上)	

＝現状と問題点＝

本県製造業に占める機械器具・金属製品製造業の割合は、企業数 27 %、従業員数 34 %、出荷額 46 %であり主要な基幹産業である。

出荷額を機械類と金属類に分類すると、機械が 6,496 億円であるのに対し、金属は 1,859 億円であり、構成は機械が 78 %、金属は 22 %となっており、機械類のウェートが高い。機械類の中では、業務用機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具がそれぞれ全体の 19.3 %、12.9 %、21.6 %を占めている。

当業界では、製造する物の種類が多岐にわたり、一部の大企業を除く大半の中小企業は企業基盤の脆弱な下請企業が多い。緩やかな景気の回復局面にあるものの、仕事が増えたが下請け企業間の競争が激しくなり収益状況は横ばいの状態が続いている。今後とも、生産コストの削減、技術力・開発力の向上など生産体制の強化や独自性を発揮するとともに、良質な労働力を必要とする県内雇用場所を確保していくことが大切である。本県では機械器具・金属製品製造業の実質経済成長率への影響度が大きいため、地域経済の成長の牽引役としての回復が望まれる。

(5) 製材業

企業数	69 社
出荷額	86 億円
従業員数	545 人
(資料・平成 26 年工業統計表 経済産業省)	

＝現状と問題点＝

本県は、全国的に見て有数な林業県であり、吉野林業地帯を背景に良質の木材を数多く産出してきた。吉野杉に代表される杉や桧が木材製品として積極的に産出されるようになったのは、天正 11 (1583) 年の大阪築城であり、吉野川から紀ノ川を経て大阪へ運ばれた。平成 26 年の経済産業省の工業統計によると、製造品出荷額等で全国シェアの約 1.6 %を占めており、県内の木材・木製品製造事業所数では、全国 10 位に位置しているが、従業者 10 名未満の小規模な事業所が多く、その 65 %を占めているのが特徴。

新設住宅着工戸数は、全国では、平成 27 年は 91 万戸、平成 28 年は 97 万戸、平成 29 年は 96 万戸、県内ではそれぞれ 6,517 戸、6,734 戸、6,550 戸で推移している。

国際的な木材需給構造の変化や木材の利用方法の多様化などから国産材への期待が高まっている一方で、住宅様式の変化や木材の品質に対するユーザーニーズの変化、高級建築用材の需要の減少、価格の低迷など、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい。住宅の品質重視の動きに対応した寸法精度が高く品質性能の明らかな製材品の安定供給など、新たな木材ニーズへの対応が課題となっている。

(6) 小規模零細地場産業

① 現況

本県の小規模零細地場産業は、サンダル、軽装履及び紳士靴等の履物産業、野球用グローブ・ミット及びスキー靴等のスポーツ用品産業並びに毛皮革産業等、あわせて品目別に11業種ある。

同産業は、戦後の経済成長の波に乗り、地場産業として確立発展してきた。その大半が内需市場に支えられているが、一部業種については、過去に輸出産業の花形といわれたものもある。しかし、経済のグローバル化に伴い貿易の自由化が進むなか、諸外国から日本市場をターゲットにした競合商品が流入している。特に近年アジア各国で生産される商品は、価格とともにその技術力においても、同産業の脅威となっている。

同産業の経営基盤は脆弱であり、また手工業的生産を行う企業が大半を占め、生産の自動化・省力化が遅れているため、海外製品と競合するには厳しい業種が多い状況となっている。

このような状況の中で同産業においては、新商品の企画開発やデザイン・技術力の向上等により、付加価値が高く市場競争力のある製品づくりを進めると同時に、製品のPRや需要・販路の拡大、また人材養成等による経営基盤の確立が求められている。

・企業規模

同産業の企業規模は、紳士靴や毛皮革等の一部の業種に従業員数10人レベルの中規模の企業が見られるが、その他はほとんどが従業員数10人以下の小規模零細な企業である。また、これらの産業においては下請・内職に依存している工程が多く、下請先の熟練技術者が高齢化するなか、各企業において技術の継承が問題となっている。さらに、企業数については度重なる景気の低迷と海外製品の攻勢により、年々減少傾向にある。

今後、経営の合理化や設備の近代化を図り、後継者育成等、経営基盤の強化に一層の努力を払っていくことが重要である。

・生産形態

同産業の生産形態は、紳士靴や毛皮革等の一部の業種に工場生産形態をとっている企業が見られるが、そのほとんどが生産工程上自動化が困難なため、下請・内職へ依存した手工業的生産形態となっている。これは、地域の生業として発達した歴史的経緯と、問屋主導の生産が多かったことに起因している。そのため、自社ブランドの構築ができない資本力の弱い企業が多く、経済変動の影響を強く受ける体質となっている。

・販売形態

同産業の販売形態について、一部の自社ブランド製品を生産出荷する企業と、その他大多数の問屋ブランド製品を生産している企業に分かれる。いずれも、消費者ニーズが個性化・多様化するなかで、いかに消費者ニーズを的確に把握し、製品化へつなげていくかが課題となっている。

しかし、大半の企業が従業員10人以下の小規模零細な企業であり、情報収集力や商品の企画・開発力が弱いため、市場における競争力も必然的に弱いといえる。消費者ニーズを把握した製品づくりを行うためには、情報収集・販売体制を整備し、各種展示会、見本市及びインターネット等を活用した、情報の受発信を積極的に行う必要がある。

② 業種別概況

(ア) 野球用グローブ・ミット

本県における野球用グローブ・ミット製造業は、大正時代中期に生産が始まり、現在は三宅町を中心に河合町及び桜井市等において産地を形成している。

昭和40年代半ばまでは本県輸出産業の花形となっていたが、昭和46年のドルショックと昭和48年のオイルショックにより、主な輸出先であった米国市場を韓国、台湾に奪われた。近年においては、国内市場もアジア各国（中国、フィリピン、ベトナム及びインドネシア等）から輸入される低価格製品に侵食される状態が続いており、貿易自由化の流れの中、今後も厳しい状況が予想される。

業界の課題は、低価格な輸入品との競合だけではない。大手国内メーカーが生産拠点を海外に移転する傾向は、手工業的生産形態をとる企業が多い上に、資本力が弱く、大手メーカーの受注生産に頼らざるを得ない本県業界に大きな影響がある。また、技術者の高齢化・後継者の不足により、事業継続が難しい企業が多い状況である。

このような状況の中で、今後は高い製造技術を活かし、機能やデザインに優れた独自の製品づくりに努めることで自社ブランドを確立し、本物を志向する消費者のニーズに対応していくことが求められる。また、需要・販路の拡大及び産地製品のPRを強化するため、各種展示会・見本市などのイベントに積極的に取り組む必要がある。

(イ) スポーツシューズ

本県におけるスポーツシューズ（スキー靴、野球用スパイクシューズ等）製造業は、三宅町、河合町及び桜井市等において産地を形成している。

スポーツシューズの国内市場では、アジア各国から輸入される低価格製品に国内市場が侵食される状態が続いており、貿易自由化の流れの中、今後の見通しも厳しい。

スキー靴の国内市場は、少子化、若者のスキー離れ及び温暖化による積雪不足といった、慢性的要因により低迷しているが、一部で休眠スキーヤーの復活やファミリースキーの増加などから、需要の回復が期待される。こうした中で業界では、1月12日を「スキーの日」とするなどの活性化施策を図っている。

野球用スパイクシューズ及びゴルフシューズ等のスポーツシューズは、中国、ベトナム及びインドネシア等からの輸入が増え、低価格製品との競合が激しい。

本県のスポーツシューズ製造業においては、手工業的生産形態をとる企業が多い。特に、野球用スパイクシューズを製造する企業の多くは大手メーカーの下請企業であり、グローブ・ミット業界と同じく、大手メーカーの生産拠点の海外移転により、厳しい経営状況にある。

スポーツ用品市場は、ファッション傾向の強い市場といえる。そのため、本県業界は熟練した技術を活かし、多様化する消費者ニーズに対応した自社ブランドの確立を目指しながら、積極的な販路開拓に取り組む必要がある。特に、健康・美容などのウェルネスを背景にしたランニング・ウォーキングシューズの市場は、今後も堅調に推移することが予想される。したがって、「歩く」「走る」といった原点に戻った独自の高性能・高付加価値製品の開発に取り組み、業界の活性化を図る必要がある。

(ウ) サンダル及び軽装履

本県におけるサンダル製造業は、御所市を中心に上牧町、王寺町及び三郷町などで産地を形成している。企業数は、東京・静岡・大阪とならび全国的にも上位

にあるが、その製品は中低級品が主流を占めている。

元来サンダルは、下駄・草履に代わる履物として、また、簡単な洋装履として普及してきた。近年は生活環境の変化により、ケミカルシューズやスポーツシューズ等が普及し、サンダルの需要が伸び悩んでいる一方、若者を中心にファッションとしてのサンダルやミュールが定着しつつある。また、健康をテーマにした商品なども一定の地位を確立している。しかし、他の小規模零細地場産業と同様に、アジア各国からの低価格輸入商品が市場にあふれており、また、貿易自由化の流れの中、海外との厳しい競争が続くものと思われる。

本県業界においては、各企業が健康・抗菌サンダル、レインブーツ及びガーデニングブーツなどの新商品や、杉・竹炭・チタンなどの新素材を使った商品の開発にも力を注いでおり、デザイン面・機能面ともに他産地と差別化された特色ある商品が見られるようになってきている。また、意匠権をはじめとする産業財産権の活用にも積極的に取り組んでいる。今後もこのような取組を継続しながら、高付加価値化された話題性のある商品づくりのみならず、インターネットを利用した需要の拡大を図る必要がある。また、本市場はアパレル業界の靴販売への展開など、成長の可能性を持っているが、商品の出荷時期が限定的であり、問屋からの注文が少量・多品種となる傾向が強いことから、生産計画を立てにくいといった課題があり、市場ニーズに対応するため、少量・多品種の生産体制を確立する必要がある。

本県の軽装履製造業は、三郷町を中心に産地を形成している。サンダル業界同様に、生活様式の変化により需要は年々減少している。また、景気悪化の影響を受けて底材などのコストが上昇し、厳しい状況が続いている。その中で、現代の生活スタイルに寄り添った新しいデザイン雪駄の開発などに積極的に取り組む動きも出てきている。

引き続き、消費者ニーズの的確・迅速な把握と、より一層の技術の向上に取り組む、新商品の企画や新規の需要開拓に努めることで、業界の活性化を図る必要がある。

(エ) 花緒

花緒の生産は、明治時代初期に三郷町で始まり、大正時代には同町の主要な産業となっていた。しかし、戦後の生活様式の変化、履物製品の多様化及び靴やサンダルの普及によってその需要は減少し、現在は家内工業的に製造が続けられている状況である。

花緒の出荷先は、そのほとんどが地元三郷町の軽装履製造企業であり、軽装履業界の不振がそのまま花緒業界に影響を与えている。また、中国からの輸入品の増加も、花緒の出荷減少の一因となっている。

花緒製造業では、後継者不足と技術者の高齢化に直面しており、人材の育成が課題となっている。一方、若者を中心に花緒付きサンダル・草履がファッションとして見直されるなど、業界にとって明るい話題も出てきている。今後、若者をターゲットとした商品開発にサンダル・軽装履業界と取り組むとともに、本来の和装履についても新商品開発を行うなど、新規需要の開拓を行う必要がある。

(オ) 紳士靴

本県の紳士靴製造業は、明治時代の中頃に軍靴を製造したことに始まり、大和郡山市を中心に産地を形成している。現在はビジネスシューズを中心に、革製紳士靴等を生産している。

本県で製造される紳士靴等は革製が多いが、革靴の輸入関税率は順次引き下げが実施されてきたほか、特恵国からの安価な製品の輸入が増加するなど、業界を

取り巻く環境は年々厳しさを増している。今後貿易自由化の流れの中、業界にとって厳しい状況が続くものと懸念される。

一方、近年のファッションに敏感な中高年の増加、若年層のスニーカーから革や合皮へのモードカジュアルの移行などにより、国内革靴市場全体では明るい兆しも見られる。

こうした中、本県業界では、合同展示会や技術研修会の開催及び見本市への出展等により、新商品の開発や販路拡大に努めている。今後もコンセプトを重視した製品づくりや、より一層の消費者ニーズの的確な把握及び流通の促進などに取り組む必要がある。

(カ)毛皮革（毛皮及び鹿・セーム革）

本県の毛皮革製造業は、宇陀市菟田野において、なめしから縫製加工に至る一貫した生産機能と小売機能を併せ持つ、全国唯一の産地を形成している。

日本において毛皮革製品は、防寒目的よりファッションとしての需要が大きく、近年のファッションの個性化及び多様化から、消費者ニーズの把握は難しい状況にある。さらに景気悪化の影響により、国内市場における衣服及び付属品を含む製品輸入額は中国等の安価な製品が市場を占める傾向にある。さらに、貿易自由化の流れの中で、毛皮ファッションの中心地であるヨーロッパを始めとする海外製品が比較的安価に輸入される懸念があることから、業界としてその動向を見極める必要がある。

技術面では、なめし・縫製とも熟練を要する反面、技術者の高齢化・後継者不足が深刻化している。

本県の鹿革製品は全国シェア約 90 %を占めており、武道具用、セーム革、手袋等の用途に利用されている。また、鹿皮のなめし技術の開発にも取り組んでおり、独自のなめし製造技術を生かしたエステ製品、衣料品及び雑貨品など、新分野への取組も行っている。

本県毛皮革業界では、近年の消費者ニーズの個性化に対応するため、製品の機能性とファッション性を追求しながら、付加価値の高い商品づくりを行っている。また、本物を求める消費者に対する販路拡大、産地PR、異業種交流及び市場競争力の強化を図るため、産業の合理化・近代化に産地全体で取り組んでいる。今後もこれらの取組を継続するとともに、新商品の開発などによって産地の知名度向上を図る必要がある。

(キ)革釦及び服飾品

革釦製造業は、明治 35 年頃より水牛ボタンの生産地であった橿原市においてその生産が始まり、現在も橿原市を中心に全国唯一の産地を形成している。

革釦の製造は手作業工程が多く、下請や内職により支えられている。過去には輸出向けの生産も多かったが、現在では国内市場向けの生産のみとなり、出荷量は大幅に減少している。

現在の革釦製造業は、消費者ニーズの多様化や個性化により、少量・多品種の生産を迫られている。さらに、ファッションの流行により出荷量が大きく変動することや、工具を作る職人の高齢化などの問題を抱えている。

企業の中には、衣料品の付属品としてバックル等を製造することで、経営の安定を図るところも多くなっている。

(ク)安全保護具（工業用革手袋・安全靴）

本県で製造される安全保護具は、鉄鋼・造船・電気・建設・土木等、我が国の基幹産業の作業用安全用具として全国へ出荷されてきた。現在は大和高田市及び

桜井市を中心に産地を形成しているが、第2次産業従事者の減少や産業用ロボットの発達によって、その需要は減少傾向にある。また、中国からの低価格輸入製品との競合による単価の低下が懸念されている。

本県業界では、新素材を利用するなど、産業界のハイテク化に対応した製品開発を行うことより、新規需要の開拓を図っている。

(ケ) 桐材加工

桐材加工業は、明治時代の初期に農家の副業として始まった。現在は、御所市を中心に産地を形成し、家具用材をはじめ、箱用材、下駄用材及び琴材等を生産している。

なお、小規模ながらも独自の商品開発・研究を行っている企業も存在する。

(コ) 貝釦

貝釦製造業は、明治20年頃神戸で始まった。大阪・河内地方を経て、奈良県では明治38年頃から農家の副業として始まり、現在は川西町を中心に産地を形成している。

合成樹脂釦の発展により生産量は減少したが、昨今の本物を志向する傾向に後押しされ、大手の量販アパレルメーカーでも貝釦の使用が見られるなど、明るい兆しも見えてきている。貝釦はサイズ・形などの違いから多くの種類があるが、最近のファッションの多様化により、さらに多品種の生産が求められる。状況は厳しいが、本県業界ではアクセサリー用等、新しい商品の開発が行われている。

(ク) 箸

箸の生産は、南北朝時代に後醍醐天皇へ杉箸が献上されたことがその始まりとされており、明治時代には、吉野杉から酒樽を作り、残った端材から箸を作る手法が考案された。現在は、杉や檜の原木を建築材に製材した端材を利用して作られ、本県においては、吉野町及び下市町を中心に産地を形成している。また、使用済み割箸を製紙原料にするリサイクル運動が行われ、資源の有効活用も進められている。

(7) 伝統工芸品産業

① 概要

本県の伝統工芸品産業は、シルクロード諸国の文化と日本固有の文化の融合により、新しい文化が創成された歴史と風土に培われ、日常生活の中で育まれながら受け継がれてきたものが多い。

我が国の高度経済成長に伴う大量消費、生活様式の洋風化、雇用環境等の変化により、様々な困難に直面し、衰退傾向の時期を迎えたが、高度経済成長による社会構造の歪みが表面化し、手づくりのものに対する再評価と本物志向の傾向が顕著になるとともに、伝統工芸品に対する関心も高まりを見せはじめた。

そのような中で、昭和49年5月に「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」が施行され、現在、全国で222品目（奈良県：奈良筆、高山茶筌）が経済産業大臣から伝統的工芸品として指定されている。

また、（一財）伝統的工芸品産業振興協会から伝統的な技術及び技法に熟練した従事者が、伝統工芸士として認定されており、現在、奈良筆9名、高山茶筌15名が登録されている。

本県においても、平成6年8月に「奈良県伝統的工芸品指定規程」が施行され、現在、国指定の対象外となる小規模産地で製造されている赤膚焼、鹿角細工、奈良団扇、奈良晒、木製灯籠、大塔坪杓子、吉野手漉き和紙、三方（三宝）、吉野

杉桶・樽、くろたき水組木工品、大和指物、笠間藍染、神酒口、大和出雲人形、東吉野杉・檜木工品、高山茶道具、神具・神棚、奈良表具の18品目を指定するとともに、伝統工芸士の認定を行っている。

②国指定伝統的工芸品

(ア) 高山茶釜

室町時代、大和鷹山（現生駒市）城主の次男、鷹山民部丞入道宗砌たかやまみんぶのじょうにゆうどうそうぜいが現在の形を初めて作ったといわれ、村田珠光から千利休へと茶道の隆盛とともに茶釜作りが盛んとなりその技術が代々傳承されてきた。

(イ) 奈良筆

僧空海が中国から筆の製法を持ち帰り、奈良で製造されるようになったのが始まりといわれており、毛質に応じて配分・寸法を決めて混ぜ合わせ、毛組みに時間をかける「練り混ぜ法」により、穂先の仕上がりに絶妙の味がある高級毛筆が作られている。

③県指定伝統的工芸品

(ア) 赤膚焼

大和郡山城主の豊臣秀長が常滑の陶工を招いて窯を築いたのが始まりといわれている。乳白色の柔らかい風合いと奈良絵文様が特徴で、湯呑、花瓶、茶器、水指、置物など多様な作品が作られている。

(イ) 鹿角細工

鹿の角をノコとヤスリで加工し、磨いて仕上げている。これまで和裁のへら、箸、帯留などの生活用品が作られてきたが、現在では、アクセサリー、置物などの観光関連用品をはじめ、菓子ようじ、キーホルダー、ペーパーナイフなどの実用品が作られている。

(ウ) 奈良団扇

奈良時代、春日大社の神官が軍扇の形にならって作ったのが始まりといわれ、江戸時代に奈良団扇として大成し、明治の初めには透かし彫り団扇も復興された。天平文様や風物の優雅な透かし文様が特徴である。

(エ) 奈良晒

青苧あおぞ（苧麻）・精麻ちよま（大麻）を紡いで糸にし、手織りした麻布（生平）を真白く晒したものである。現在は、生成り麻布に正倉院文様などを染めたのれん、テーブルクロスなどの室内装飾品が作られている。

(オ) 木製灯籠

江戸時代、奈良町は寺社の調度品などを作る諸職が栄え、幕末の「国中名産略記」に木製灯籠も記録されており、杉、桧などを用いた灯籠が今日まで傳承されている。

(カ) 大塔坪杓子

江戸時代、近江小椋郷より木地師、杓子師が来住したのが創始といわれ、生活必需品として使われていた。近年、金属・プラスチック製品の普及で生産が減少しているが、現在では、木膚の素朴な味わいが見直されている。

(キ) 吉野手漉き和紙

宇陀紙、美栖紙、国栖紙とも呼ばれている。優れた風合いとねばりの強さが特徴であり、漆漉しから書道紙、表装紙、草木染紙に至るまで、幅広い製品が作られている。

(ク) 三方（三宝）

南北朝時代の頃、南朝の後醍醐天皇への献上物をのせる器として用いられたの

が始まりとされている。明治初期には技術者が和歌山や近郷から集まり、三方・膳が多く製作されるようになった。

(ケ) 吉野杉桶・樽

吉野杉は、秋田杉や木曾桧などと共に日本を代表する美林として有名で、吉野地方では古くから生活用具の材料として利用されており、江戸時代には、灘・伏見などを樽丸として賞用されていた。近年では、桶、樽などが主に製造されている。

(コ) くろたき水組木工品

江戸時代から大峯山賽銭箱として製作されており、明治時代に黒滝村榎尾の亀井房吉により製作技術が継承されたといわれている。黒滝村にはケヤキ材が豊富であり、現在、火鉢等の生活用品が製作されている。

(サ) 大和指物

江戸時代から春日杉、吉野杉・檜、神代杉などを使い、伝統的な社寺建設の調度品、工芸品、茶道具などが作られており、材料の美しさと、独特の技術技法により茶道具なども製作されている。

(シ) 笠間藍染

大和緋や大和木綿の染色は古くから行われていたが、化学繊維の普及や生活環境の変化で急激に衰退した。現在でも全国的に数少ない天然藍建による糸染、布染が笠間で継承されている。

(ス) 神酒口

江戸時代から吉野桧の背板で作られているのがこの地方独自の特色である。用途は御神酒徳利に挿し、神棚に置かれているが、結婚式、上棟式などの縁起物としても飾られている。

(セ) 大和出雲人形

伊勢・長谷詣りの土産物として江戸時代の文献に記録されており、一時衰退したが、復活し継承されている。昔を偲ばせる素朴な形態と色彩の土人形は奈良の数少ない郷土玩具として愛好者も増えている。

(ソ) 東吉野杉・檜木工品

江戸時代から日本家屋に用いる杉・檜の光沢を生かして、建具、装飾品を製造されている。

(タ) 高山茶道具

生駒市高山町で茶釜と同じく茶道具が生産されている。竹の優美さと弾力性を素材に生かした柄杓、茶杓、花生などの茶道具類が伝統技術により、仕上げられている。

(チ) 神具・神棚

江戸時代中期、お神札ふだを祀るために大神宮棚だいじんぐうだなという特別な棚が設けられるようになり、これが神棚の原型となり庶民の生活に幅広く普及していた。この地方で製造される神棚は上質の桧材を丹念に組み上げ、桧の気品ある香りと相まって独特な厳肅さがあふれている。

(ツ) 奈良表具

仏教の伝来に伴い渡来した表装技術は、奈良で表具文化として発達し、鎌倉時代以降に掛け軸・屏風・襖・障子など日本の床の間文化とともに発展されてきた。奈良では、多数の寺社仏閣の修復などを通じて古くからの文化と技術を受け継いでいる。

④その他指定外伝統工芸品

(ア) 奈良一刀彫

奈良人形ともいわれ、桧、桂、楠等を素材として、ノミで豪快に彫り上げた上に、金箔や岩絵具等で極彩色を施しているのが特徴である。能楽、舞楽、鹿、十二支、ひな人形などを題材とした魅力ある作品が作られている。

(イ) 奈良漆器

奈良漆器の特徴である螺鈿は、夜光貝、アワビ貝、チョウ貝などを模様の形に切り、桧木地に貼り、漆で埋めて研ぎ出すという、漆芸の加飾技法の一つである。現在、伝統的な螺鈿技法を主として、硯箱、宝石箱、文箱などが作られている。

(ウ) 奈良墨

奈良墨は室町期に興福寺二諦坊で持仏堂の灯明の煤を集め、これに膠を混ぜてつくったのが始まりである。墨づくりは毎年十月中旬から翌年四月下旬までの寒期に行われ、全国の書道家、水墨画家等に対し供給している。

(エ) 面

法隆寺、東大寺に現存する伎楽面・舞楽面などの優れた古楽面、室町時代に完成された能、狂言面が鑑賞用に作られた。パルプ、土、可塑性樹脂などを石膏型、シリコン型で製作するものあるいは天然木の桧・桐を使用し、仏像面や能面を製作する木彫面がある。